

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第99期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 阿波製紙株式会社 |
| 【英訳名】 | AWA PAPER MFG. CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三木 康弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号 |
| 【電話番号】 | 088(631)8101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号 |
| 【電話番号】 | 088(631)8101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営企画室長 岡澤 智 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第99期 第2四半期 連結累計期間 | 第98期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 8,480,018 | 15,767,637 |
| 経常利益(千円) | 426,913 | 298,476 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 235,933 | 40,946 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 300,865 | 46,478 |
| 純資産額(千円) | 4,609,560 | 4,333,990 |
| 総資産額(千円) | 15,917,251 | 15,437,361 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 28.52 | 4.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 23.6 | 22.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 682,401 | 889,485 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 674,495 | 749,981 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 241,972 | 235,733 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 649,299 | 880,036 |

| 回次 | 第99期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 8.12 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第98期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第98期第2四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成24年9月19日付で提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧州債務危機の長期化や円高の継続に加え、中国の景気減速などにより、景気動向は不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内ではエコカー減税・補助金による需要の喚起等により生産・販売台数が好調であったこと、また海外では北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加やコスト競争の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、中長期的に高い成長が続くことが見込まれております。

当社グループは、このような状況において、新商品の市場展開・事業化や新規開発品の研究に取り組むとともに、経費削減や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,480百万円となりました。利益面では、営業利益467百万円、経常利益426百万円、四半期純利益235百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別で概況を記載しております。

（自動車関連資材）

自動車関連資材は、エンジン用濾材において中国の景気が鈍化したことにより建機・重機用途の販売が減少いたしました。一方で、クラッチ板用摩擦材において自動車市場の好調な北米向けの輸出が堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,184百万円となりました。

（水処理関連資材）

水処理関連資材は、水処理関連需要の伸びを受け、分離膜用資材について日本国内や北米向けの販売が堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,391百万円となりました。

（一般産業用資材）

一般産業用資材は、主に海外向けの建材用資材の販売が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、904百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は649百万円となり、前連結会計年度末より230百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は682百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益416百万円、減価償却費338百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は674百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出442百万円、有形固定資産の取得による支出348百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は241百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円の増加に対し、長期借入金の返済674百万円及び短期借入金の返済116百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、227百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,800,000 |
| 計 | 28,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,272,676 | 10,172,676 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,272,676 | 10,172,676 | - | - |

(注)平成24年10月22日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,900,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 8,272,676 | - | 1,060,000 | - | 1,050,761 |

(注)平成24年10月22日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ325,137千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 三木 康弘 | 徳島県徳島市 | 1,421 | 17.18 |
| 株式会社徳応舎 | 東京都大田区久が原六丁目2番15号 | 1,100 | 13.30 |
| 三木産業株式会社 | 大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号 | 1,046 | 12.65 |
| 株式会社日伸 | 徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地 | 1,000 | 12.09 |
| 三木 富士彦 | 東京都大田区 | 867 | 10.48 |
| 株式会社 マーレフィルターシステムズ | 東京都豊島区北大塚一丁目9番12号 | 432 | 5.22 |
| 株式会社阿波銀行 | 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1 | 296 | 3.59 |
| 東京濾器株式会社 | 神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号 | 288 | 3.48 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 | 220 | 2.67 |
| 株式会社ダイナックス | 北海道千歳市上長都1053番地1 | 198 | 2.39 |
| 計 | - | 6,870 | 83.05 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,269,100 | 82,691 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,776 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,272,676 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 82,691 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 阿波製紙株式会社 | 徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号 | 1,800 | - | 1,800 | 0.02 |
| 計 | - | 1,800 | - | 1,800 | 0.02 |

(注) 平成24年9月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,066,728 | 1,139,638 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 2 2,567,515 | 1, 2 2,765,382 |
| 商品及び製品 | 1,068,265 | 1,032,636 |
| 仕掛品 | 770,450 | 866,990 |
| 原材料及び貯蔵品 | 721,859 | 806,351 |
| 繰延税金資産 | 135,667 | 137,641 |
| その他 | 58,414 | 45,674 |
| 貸倒引当金 | 493 | 72 |
| 流動資産合計 | 6,388,407 | 6,794,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,624,107 | 2,691,278 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,481,711 | 1,506,805 |
| 土地 | 3,800,206 | 3,802,533 |
| リース資産(純額) | 287,858 | 263,462 |
| 建設仮勘定 | 58,175 | 82,357 |
| その他(純額) | 197,223 | 184,221 |
| 有形固定資産合計 | 8,449,283 | 8,530,659 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 81,736 | 61,911 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 206,107 | 213,530 |
| 繰延税金資産 | 213,673 | 219,706 |
| その他 | 99,152 | 98,197 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 517,934 | 530,435 |
| 固定資産合計 | 9,048,953 | 9,123,006 |
| 資産合計 | 15,437,361 | 15,917,251 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,938,242 | 3,168,304 |
| 短期借入金 | 1,723,395 | 1,606,295 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,319,652 | 1,324,316 |
| 未払法人税等 | 39,728 | 153,000 |
| 賞与引当金 | 217,413 | 223,254 |
| 設備関係支払手形 | 45,759 | 256,249 |
| その他 | 658,026 | 495,630 |
| 流動負債合計 | 6,942,217 | 7,227,050 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,542,440 | 2,463,700 |
| リース債務 | 251,037 | 226,424 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 776,455 | 776,455 |
| 退職給付引当金 | 585,648 | 608,487 |
| その他 | 5,572 | 5,572 |
| 固定負債合計 | 4,161,153 | 4,080,639 |
| 負債合計 | 11,103,370 | 11,307,690 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,060,000 | 1,060,000 |
| 資本剰余金 | 1,050,761 | 1,050,761 |
| 利益剰余金 | 112,345 | 107,046 |
| 自己株式 | 521 | 521 |
| 株主資本合計 | 1,997,894 | 2,217,286 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,320 | 5,358 |
| 土地再評価差額金 | 1,401,176 | 1,401,176 |
| 為替換算調整勘定 | 132,872 | 138,164 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,526,728 | 1,533,982 |
| 少数株主持分 | 809,368 | 858,292 |
| 純資産合計 | 4,333,990 | 4,609,560 |
| 負債純資産合計 | 15,437,361 | 15,917,251 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 8,480,018 |
| 売上原価 | 7,011,274 |
| 売上総利益 | 1,468,743 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,001,028 |
| 営業利益 | 467,715 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4,318 |
| 受取配当金 | 4,216 |
| 技術指導料 | 6,666 |
| その他 | 11,121 |
| 営業外収益合計 | 26,322 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,306 |
| 手形売却損 | 2,299 |
| 為替差損 | 8,506 |
| 株式公開費用 | 15,712 |
| その他 | 7,299 |
| 営業外費用合計 | 67,125 |
| 経常利益 | 426,913 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,023 |
| 特別利益合計 | 1,023 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,257 |
| 投資有価証券評価損 | 8,766 |
| 特別損失合計 | 11,023 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 416,913 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144,460 |
| 法人税等調整額 | 9,081 |
| 法人税等合計 | 135,379 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 281,534 |
| 少数株主利益 | 45,600 |
| 四半期純利益 | 235,933 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 281,534 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,961 |
| 為替換算調整勘定 | 17,369 |
| その他の包括利益合計 | 19,331 |
| 四半期包括利益 | 300,865 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 243,188 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 57,677 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

| | |
|---------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 416,913 |
| 減価償却費 | 338,433 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22,699 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,840 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,535 |
| 支払利息 | 33,306 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,023 |
| 有形固定資産除却損 | 2,257 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 8,766 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 185,700 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 135,491 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 217,738 |
| その他 | 22,205 |
| 小計 | 737,411 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,820 |
| 利息の支払額 | 36,709 |
| 法人税等の支払額 | 27,119 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 682,401 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 442,563 |
| 定期預金の払戻による収入 | 131,626 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 348,028 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,023 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13,153 |
| その他 | 3,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 674,495 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 116,972 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 674,076 |
| 配当金の支払額 | 16,541 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 8,753 |
| その他 | 25,629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 241,972 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,329 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 230,736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 880,036 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 649,299 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 291,078千円 | 143,717千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 52,869千円 | 23,947千円 |
| 支払手形 | 462,377 | 419,842 |
| 設備関係支払手形 | 90,313 | 21,240 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------|---|
| 運賃及び荷造費 | 204,898千円 |
| 給料及び手当 | 140,931千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,248千円 |
| 研究開発費 | 227,898千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,139,638千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 490,338千円 |
| 現金及び現金同等物 | 649,299千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,541 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 41,354 | 5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円52銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 235,933 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 235,933 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,270 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成24年10月23日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当社は、上場に当たり、平成24年9月19日開催及び同年10月2日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、次のとおり同年10月22日に払込が完了しております。

この結果、資本金は1,385,137千円、発行済株式総数は10,172,676株となっております。

| | |
|------------------|------------------------------------|
| (1) 募集方法 | 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,900,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 370円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき 342.25円 |
| (5) 払込金額の総額 | 650,275千円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 325,137千円 |
| (7) 払込期日 | 平成24年10月22日 |
| (8) 資金使途 | 徳島工場の量産化対応設備及び研究開発用試験機の導入を含む設備投資資金 |

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,354千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長野 秀則 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秦 一二三 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月19日開催及び同年10月2日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、同年10月22日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。